

田布施町公共施設等総合管理計画

平成29年3月策定
令和4年3月改訂

田布施町

目次

I. 公共施設等総合管理計画について	1
1. 計画策定・改訂の目的	1
2. 計画の位置づけ	1
3. 計画期間	1
II. 公共施設等の現況	2
1. 公共施設の現況	2
2. 公共施設の築年度別整備状況	4
3. インフラ資産の現況	5
4. 施設保有量の推移	6
5. 有形固定資産減価償却率の推移	8
6. 過去に行った対策の実績	9
III. 人口と財政の状況	10
1. 人口の推移と将来推計	10
2. 財政状況	11
2-1 歳入の推移.....	11
2-2 歳出の推移.....	12
2-3 普通建設事業費及び基金残高の推移.....	13
VI. 公共施設等の今後の見通し	14
1. 維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み.....	14
1-1 長期的な経費（40年間）の見込み	15
1-2 中期的な経費（10年間）の見込み	17
2. 本町を取り巻く現状の課題	18
2-1 人口の推移に関する課題.....	18
2-2 財政状況に関する課題.....	18
2-3 維持管理・更新等に係る経費の見込みに関する課題.....	18

V. 公共施設等総合管理計画の基本方針	19
1. 資産総量の適正化	19
2. 長寿命化の推進	20
3. 耐震化の実施	21
4. ユニバーサルデザイン化の推進	21
5. 脱炭素化の推進	21
6. 協働の推進	21
7. 各種計画との整合性	21
8. 取組体制	21
9. フォローアップ	22
【参考資料1】 主な公共施設の一覧（令和3年3月31日現在）	23
【参考資料2】 公共施設の全国平均値及び人口区分別平均値（延床面積）	24

I. 公共施設等総合管理計画について

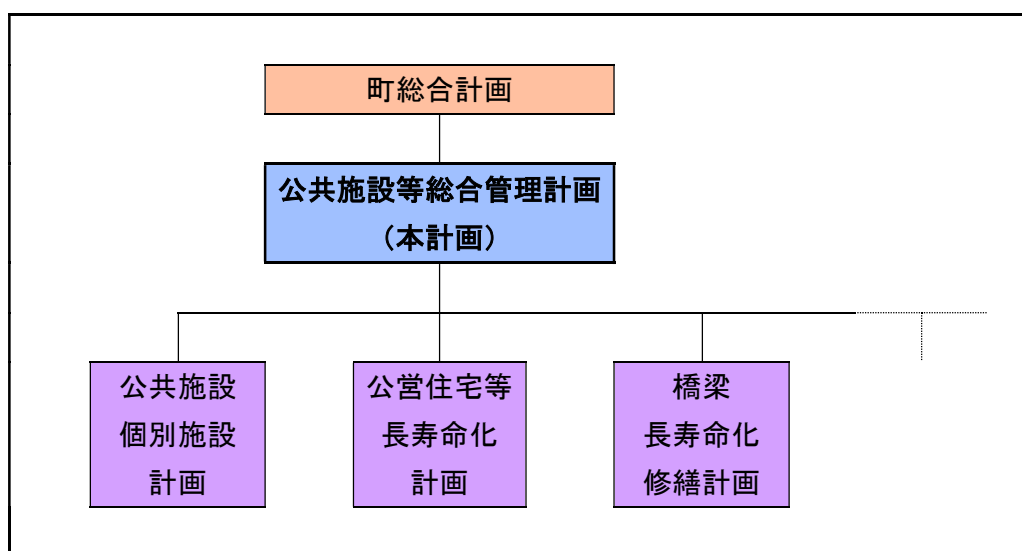
1. 計画策定・改訂の目的

過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎えます。また、今後の人口減少等により、公共施設等の利用需要の変化が見込まれます。そうしたなか、財政は依然として厳しい状況にあり、これからの更新等に必要な財源を確保することは困難になると考えられます。しかし、公共施設等を安全に利用できる環境を維持し、安定的に財政運営を行うためには、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減を図るとともに、利用需要等に応じたものにしていく必要があります。公共施設等総合管理計画は、こうした取組の基本的な方向性を示すものです。

また、本計画の策定後に「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について（総財務第28号平成30年2月27日総務省自治財政局財務調査課長通知）」及び「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について（総財務第6号令和3年1月26日総務省自治財政局財務課長通知）」が示されたことにより、公共施設等総合管理計画の推進を総合的かつ計画的に図るとともに、不断の見直しを実施し、充実させていくための改訂を行います。

2. 計画の位置づけ

町総合計画の基本理念のもと、各分野の公共施設等の計画（各種個別施設計画・長寿命化計画等）と整合を図るとともに、公共施設等の取組について各分野に横断的で基本的な指針として定めるものです。



3. 計画期間

平成29年3月策定時は平成28年度（2016年度）から令和17年度（2035年度）までの20年間としていましたが、今回の改訂に伴い、令和3年度（2021年度）から令和22年度（2040年度）までの20年間に見直します。

II. 公共施設等の現況

1. 公共施設の現況

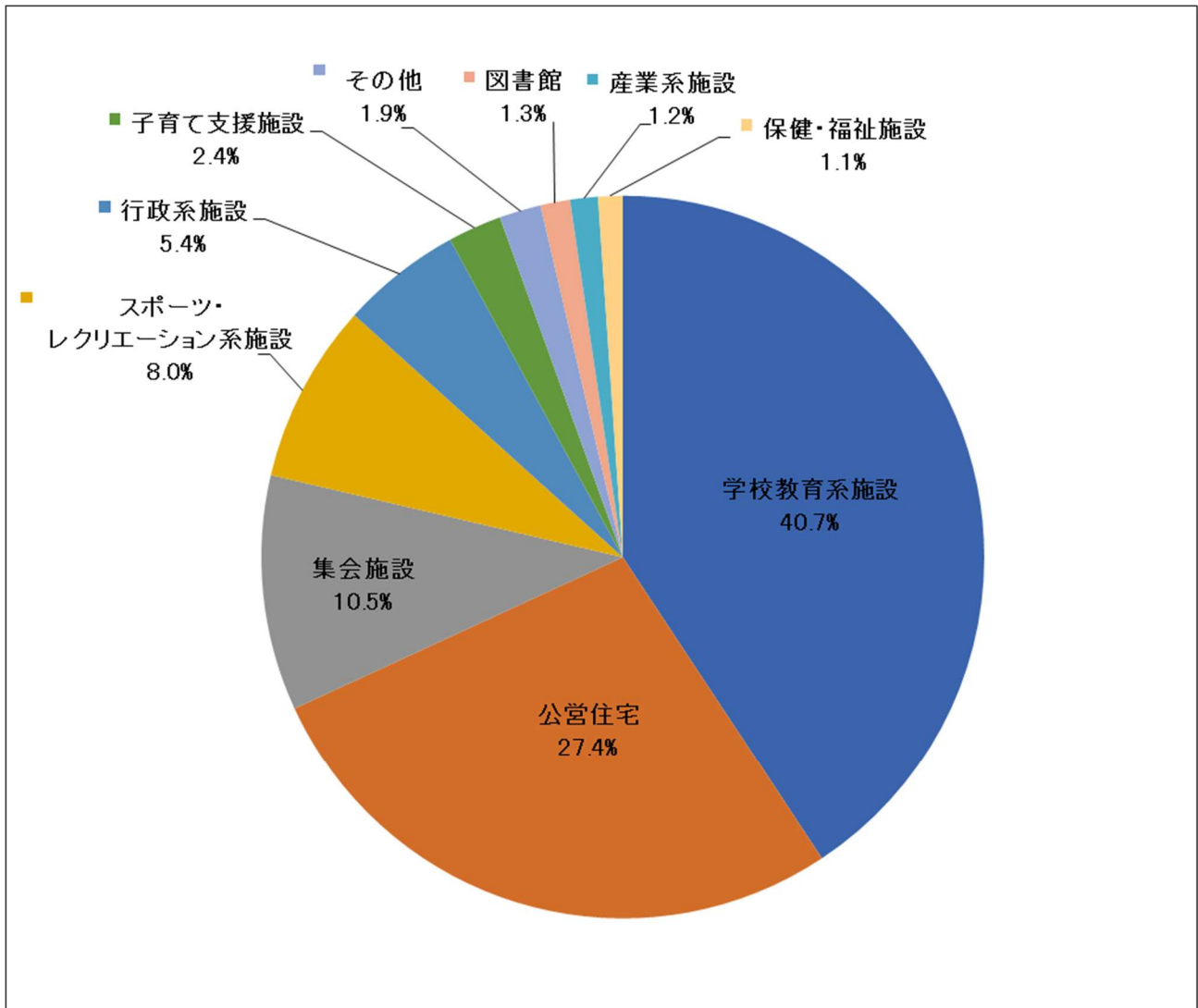
公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	棟数	延床面積(m ²)
文化系施設	集会施設	公民館	9	4,839.81
		麻里府地域施設	2	1,259.00
		コミュニティセンター	1	400.57
社会教育系施設	図書館	図書館	1	855.23
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	のんびらんど・うましま ^①	2	351.27
	スポーツ施設	体育施設	5	4,667.57
学校教育系施設	学校	小学校	11	13,221.18
		中学校	2	11,375.00
	その他教育施設	給食センター	1	898.49
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	2	1,092.55
	幼児・児童施設	児童クラブ ^②	4	460.82
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者いきいき館	1	199.99
		高齢者介護予防センター	1	73.02
	障害福祉施設	さくら園	1	134.15
	その他社会福祉施設	麻郷福祉会館	1	300.04
行政系施設	庁舎等	庁舎	2	2,713.40
	消防施設	消防車庫	8	264.98
	その他行政系施設	防災センター	1	181.77
産業系施設	産業系施設	地域交流館	3	490.86
		特産加工センター	3	258.31
公営住宅	公営住宅	公営住宅	59	17,366.57
その他	その他	その他	6	451.55
小計			126	61,856.13
田布施町公共施設個別施設計画 対象外施設等 ^③			62	2,721.18
合計			188	64,577.31

① のんびらんど・うましまのキャビン棟7棟、炊飯棟、トイレ・シャワー棟については、一体としています。

② 東田布施児童クラブは、東田布施小学校（普通・特別教室棟）との複合施設です。

③ 「田布施町公共施設個別施設計画（文化系施設他7施設・学校教育系施設）」の対象外施設（便所・倉庫・更衣室など）及び公営住宅に付随する集会所や駐輪場など。



※「田布施町公共施設個別施設計画 対象外施設等」についても、それぞれ該当する分類で集計しています。

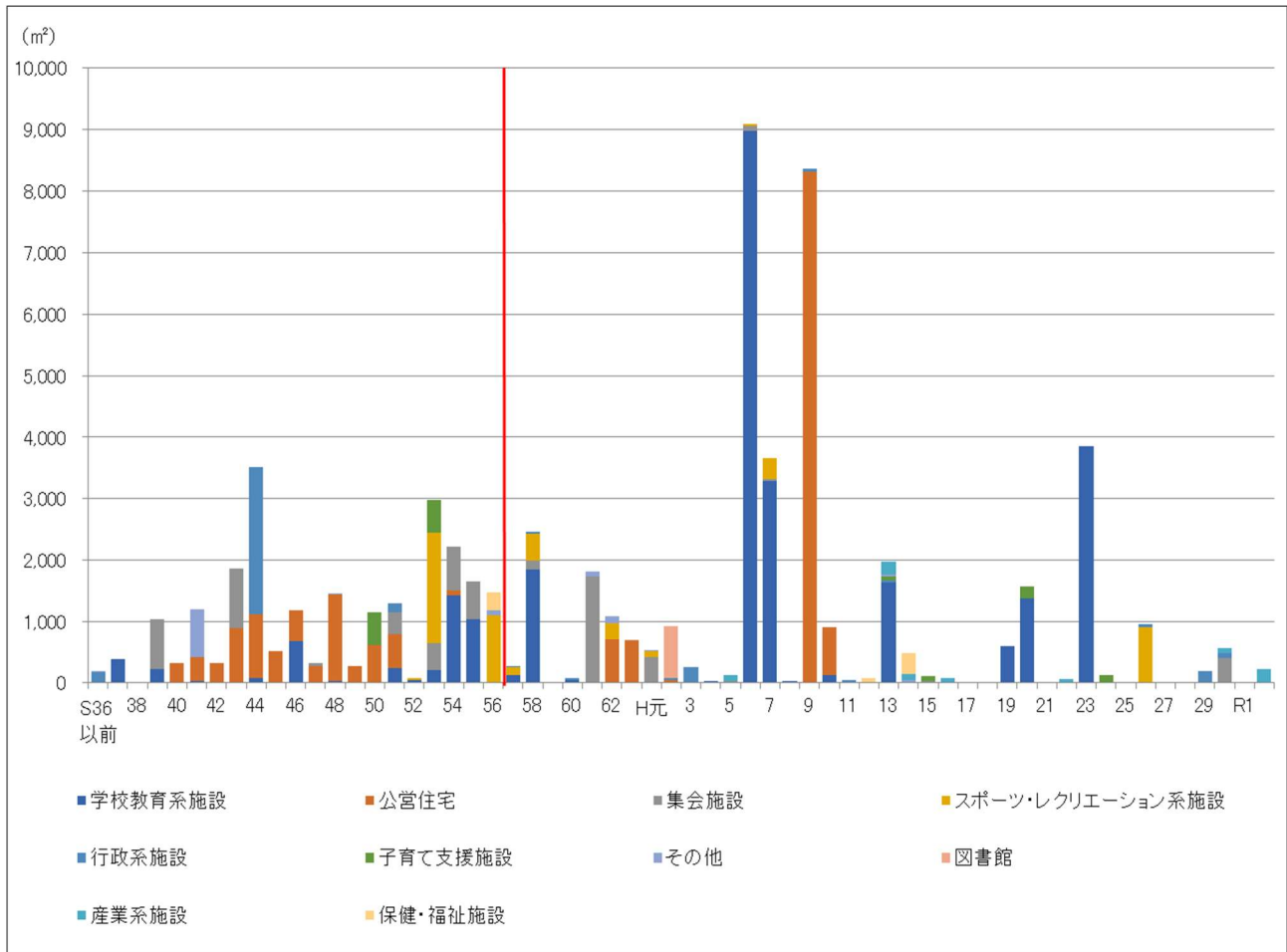
本町の所有する公共施設は、令和3年3月31日現在で188棟あり、総延床面積は64,577㎡です。人口1人当たりの延床面積は、4.46㎡です^④。

分類別に構成割合をみると学校教育系施設が全体の40.7%と最も多くを占め、次いで、公営住宅27.4%、集会施設10.5%の順となっています。

なお、「田布施町公共施設個別施設計画（文化系施設他7施設・学校教育系施設）」では、施設の更新経費及び維持管理費用等の抑制や平準化を目的の一つとしているため、影響が少ない便所・倉庫・更衣室といった小規模な施設や廃止予定としている施設については、対象外としています。

^④ 令和2年度国勢調査人口（14,483人）により算出。

2. 公共施設の築年度別整備状況



※「田布施町公共施設個別施設計画 対象外施設等」についても、それぞれ該当する分類で集計しています。

築 40 年以上(昭和 56 年以前) 23,444.29 m ² 36.3%		築 40 年未満(昭和 57 年以降) 41,133.02 m ² 63.7%			
50 年以上 10,532.46 m ² 16.3%	40～49 年 12,911.83 m ² 20.0%	30～39 年 8,098.34 m ² 12.6%	20～29 年 24,270.92 m ² 37.6%	10～19 年 6,739.56 m ² 10.4%	10 年未満 2,025.20 m ² 3.1%

旧耐震基準である昭和56年(1981年)以前に建てられたものは、23,444m²で全体の36.3%となっています。築年度別に見ると、築20～29年のものが24,270m²で37.6%と最も多くを占め、次いで、築40～49年のものが12,912m²で20.0%となっています。

また、新耐震基準で建てられた昭和57年(1982年)以後のものは、41,133m²で全体の63.7%を占めており、平成6年(1994年)、7年(1995年)の田布施中学校、平成9年(1997年)の波野団地南住宅が大きな割合を占めています。

3. インフラ資産の現況

本町の所有する主なインフラ資産の令和3年3月31日現在の保有状況は次のとおりです。

①道路

一般道路は、延長177km、面積923km²です。

②橋りょう

橋りょうは、面積9,283m²です。

構造別の内訳は、以下の表のとおりです。

構造	面積(m ²)
PC橋	6,007
RC橋	2,170
鋼橋	576
その他	531
計	9,283

③下水道

下水道の管路延長は、67,315mです。

管種別の内訳は、以下の表のとおりです。

管種	延長(m)
コンクリート管	7,297
塩ビ管	59,149
その他	869
計	67,315

④漁港・海岸保全施設

漁港・海岸保全施設は、本土・離島における尾津漁港施設及び尾津漁港海岸保全施設です。

施設種類別の内訳は、以下の表のとおりです。

外かく施設		けい留施設		水門 23基
防波堤	672.5m	岸壁さん橋	2基	
護岸	2,093.6m	船揚場	73.3m	
防砂堤等	595.0m	物揚場	619.8m	

4. 施設保有量の推移

前回の公共施設等総合管理計画策定時点の施設保有量（平成27年度末）と今回の改訂時点における施設保有量（令和2年度末）の推移を比較しました。

【公共施設】			増減		延床面積 増減率
大分類	中分類	小分類	棟数	延床面積(m ²)	
文化系施設	集会施設	コミュニティセンター	1	400.57	—
行政系施設	庁舎等	庁舎	0	116.97	4.0%
	消防施設	消防車庫	△1	△39.00	△12.8%
	その他行政系施設	防災センター	2	190.97	—
産業系施設	産業系施設	地域交流館	2	212.50	66.0%
		特産加工センター	2	68.50	34.5%
公営住宅	公営住宅	公営住宅	△10	△1,568.56	△8.1%
その他	その他	その他	△2	△293.27	△19.6%
合計			△6	△911.32	△1.4%

公共施設の棟数は6棟、延床面積は911m²減少しています。

【インフラ資産】

①道路

平成27年度末（2015年度末）時点と比較すると一般道路は、延長が16km、面積が122km²増加しています。なお、増加の主な要因は、広域農道から町道への移管によるものです。

一般道路	平成28年3月31日時点	令和3年3月31日時点
延長(km)	161	177
面積(km ²)	801	923

②橋りょう

平成27年度末（2015年度末）時点と比較すると橋りょうの面積は、2,533㎡増加しています。また、その他以外の構造において、いずれも増加しています。なお、増加の主な要因は、広域農道から町道への移管による橋梁情報の整理などを行ったことによるものです。

構造	面積(㎡)	
	平成 28 年3月 31日時点	令和3年3月 31 日時点
PC橋	3,981	6,007
RC橋	1,921	2,170
鋼橋	294	576
その他	554	531
計	6,750	9,283

③下水道

平成27年度末（2015年度末）時点と比較すると下水道の管路延長は、3,499m増加しています。また、コンクリート管、その他の延長は増減が無く、塩ビ管のみが増加しています。

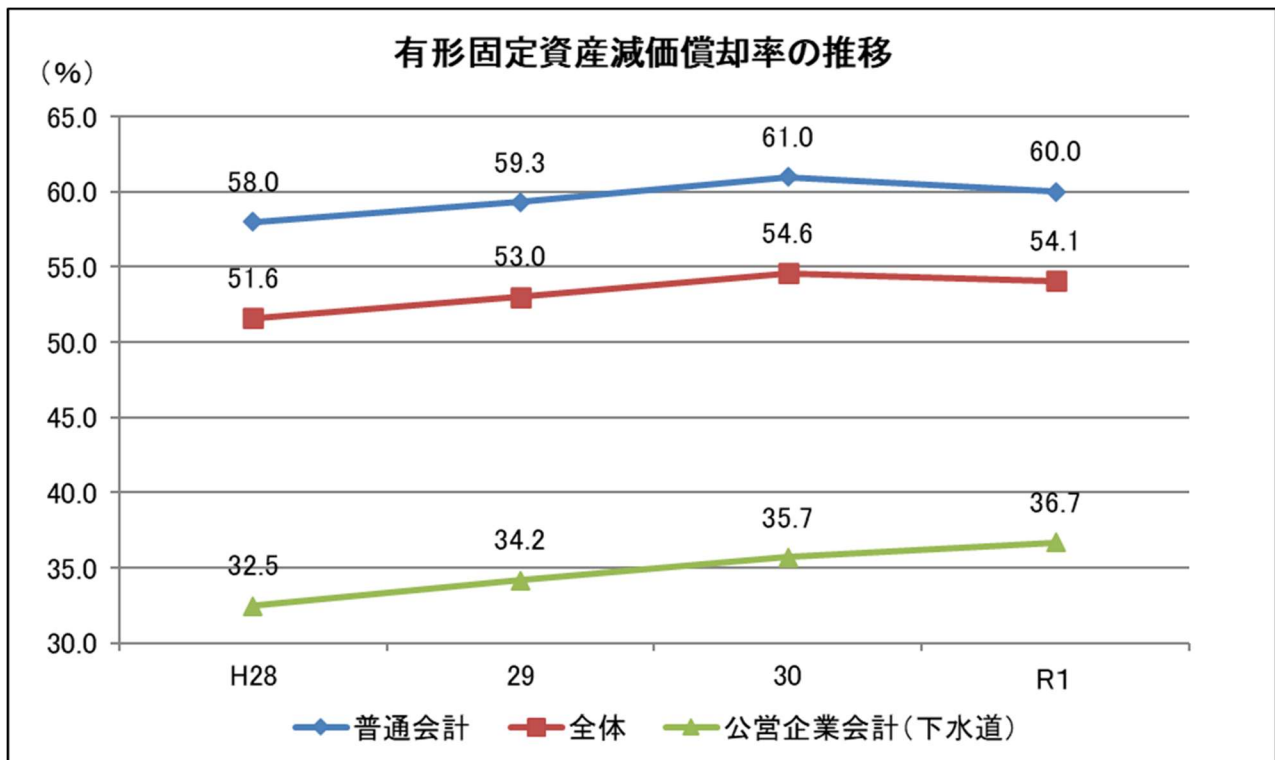
管種	延長(m)	
	平成 28 年3月 31日時点	令和3年3月 31 日時点
コンクリート管	7,297	7,297
塩ビ管	55,650	59,149
その他	869	869
計	63,816	67,315

④漁港・海岸保全施設

平成27年度末（2015年度末）時点と比較すると防波堤が15.0m、船揚場が2.0m減少しています。また、護岸が1.1m、物揚場が34.5m増加しています。

	施設種類	平成 28 年3月 31日時点	令和3年3月 31 日時点
外かく施設	防波堤	687.5m	672.5m
	護岸	2092.5m	2,093.6m
	防砂堤等	595.0m	595.0m
けい留施設	岸壁さん橋	2基	2基
	船揚場	75.3m	73.3m
	物揚場	585.3m	619.8m
	水門	23 基	23 基

5. 有形固定資産減価償却率の推移



※物品を除く。

有形固定資産減価償却率は、保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出したものです。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することが可能となります。

本町の有形固定資産減価償却率は、令和元年度（2019年度）時点において、普通会計で60.0%、全体で54.1%、公営企業会計（下水道）で36.7%となっています。公営企業会計（下水道）においては、近年整備された資産が多いため、比較的低い数値となっています。普通会計及び全体の数値については、平成28年度（2016年度）から30年度（2018年度）にかけて、3.0%の増加をしています。なお、令和元年度（2019年度）は、広域農道から町道へ橋梁を移管した際に固定資産台帳の情報を整理した結果、取得価額が増加したことなどにより、減少しています。

6. 過去に行った対策の実績

本計画の改訂にあたり、当初計画の策定年度である平成28年度（2016年度）から令和2年度（2020年度）における、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく主な対策の実績を以下に示します。

【公共施設】

①複合化

分類	実施年度	対策内容
行政系施設	平成 29 年度	田布施南地域防災センターの整備 (消防車庫、避難所等)

②解体

分類	実施年度	対策内容
公営住宅	平成 28 年度	砂田住宅1・3・5号棟
	平成 29 年度	砂田住宅4・6・7・8・9号棟
その他	令和2年度	旧竹重共同畜舎

③長寿命化

分類	実施年度	対策内容
学校教育系施設	令和2年度	中学校校舎大規模改修
公営住宅	平成 30 年度	麻郷団地住宅外壁用遮熱断熱塗装等

④耐震化

分類	実施年度	対策内容
学校教育系施設	令和2年度	中学校屋内運動場非構造部材耐震補強
庁舎	平成 30 年度	庁舎耐震補強

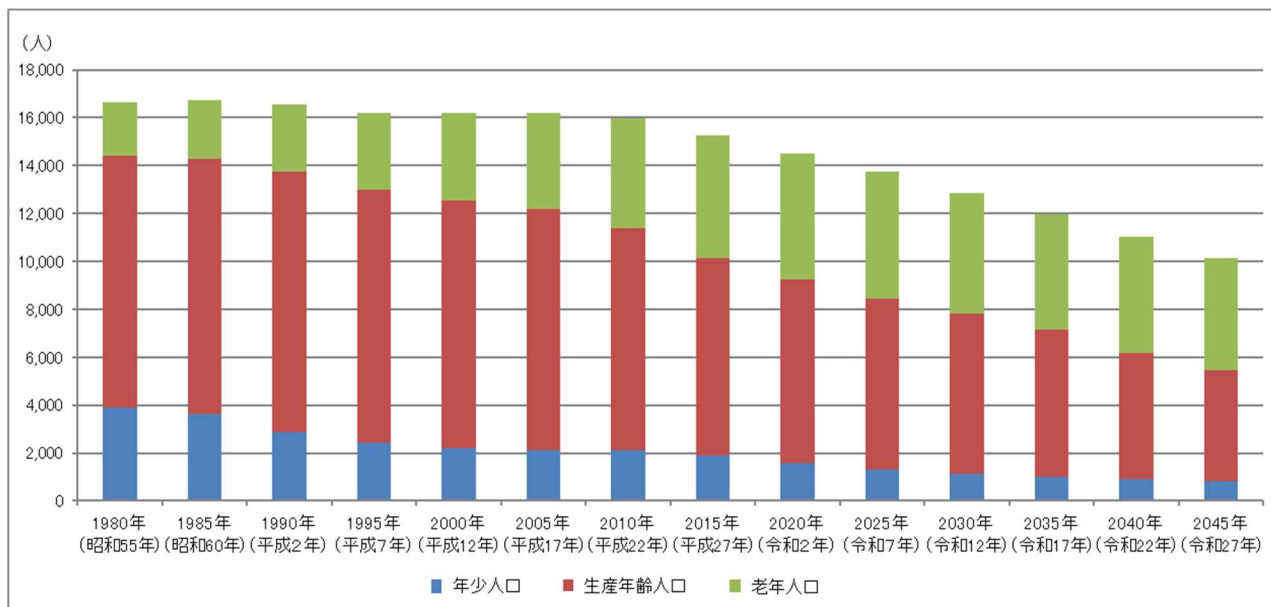
【インフラ資産】

長寿命化

分類	実施年度	対策内容
道路	平成 29 年度	見田団地線擁壁補修
	令和元年度	三本松長合線照明灯撤去新設
		海田鶴屋線舗装補修
橋りょう	令和2年度	竹光橋補修
	令和2年度	戎ヶ下橋補修
漁港・海岸保全 施設	令和元年度	2号防波堤改修(離島)石積み直し
	令和2年度	船揚場改修(離島)
		栈橋改修(本土)

Ⅲ. 人口と財政の状況

1. 人口の推移と将来推計



(単位:人)

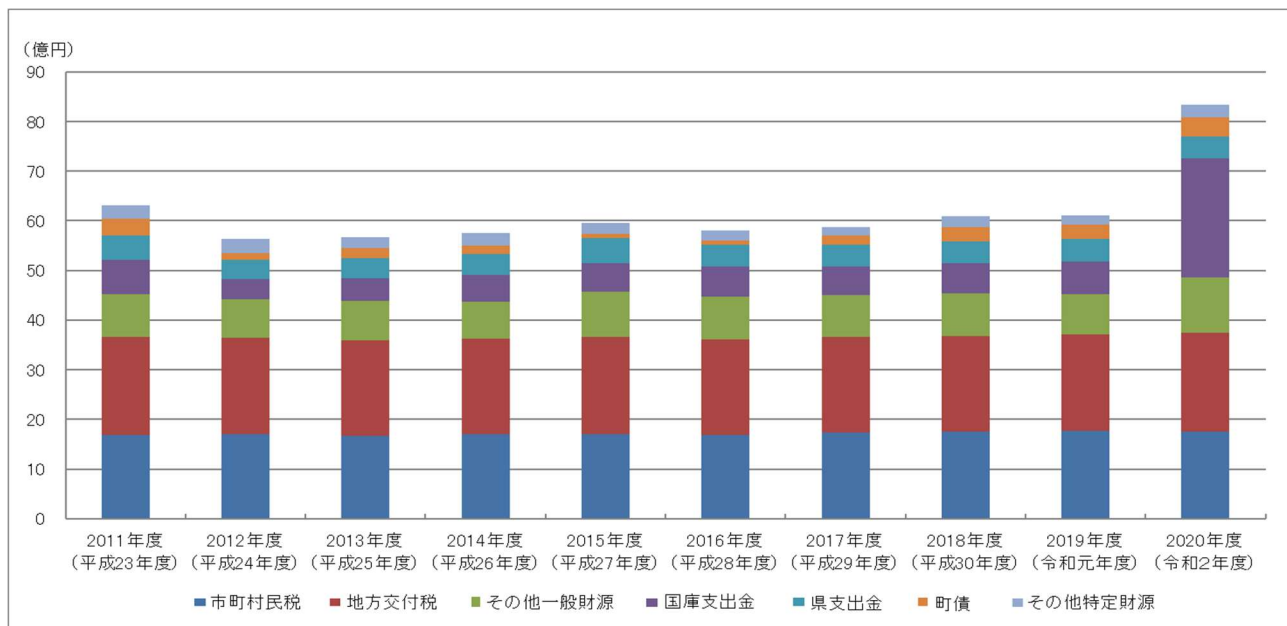
	総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		年少人口	構成割合	生産年齢人口	構成割合	老年人口	構成割合
1980年(昭和55年)	16,636	3,892	23.40%	10,539	63.35%	2,205	13.25%
1985年(昭和60年)	16,740	3,630	21.68%	10,665	63.71%	2,445	14.61%
1990年(平成2年)	16,568	2,891	17.45%	10,870	65.61%	2,794	16.86%
1995年(平成7年)	16,203	2,444	15.08%	10,563	65.19%	3,196	19.72%
2000年(平成12年)	16,217	2,214	13.65%	10,319	63.63%	3,683	22.71%
2005年(平成17年)	16,287	2,131	13.08%	10,068	61.82%	4,018	24.67%
2010年(平成22年)	15,986	2,100	13.14%	9,295	58.14%	4,584	28.68%
2015年(平成27年)	15,317	1,875	12.24%	8,250	53.86%	5,153	33.64%
2020年(令和2年)	14,483	1,561	10.78%	7,687	53.08%	5,235	36.15%
2025年(令和7年)	13,728	1,295	9.43%	7,158	52.14%	5,275	38.43%
2030年(令和12年)	12,853	1,147	8.92%	6,692	52.07%	5,014	39.01%
2035年(令和17年)	11,944	1,001	8.38%	6,152	51.51%	4,791	40.11%
2040年(令和22年)	11,029	898	8.14%	5,280	47.87%	4,851	43.98%
2045年(令和27年)	10,154	817	8.05%	4,642	45.72%	4,695	46.24%

本町の人口は、国勢調査でみると、昭和60年（1980年）の16,740人をピークに減少し、令和2年（2020年）には、14,483人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、今後は減少率が大きくなり、令和27年（2045年）には、10,154人になるとされています。

人口構成でみると、令和2年（2020年）までは年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加していますが、令和7年（2025年）以降は、年少人口、生産年齢人口が引き続き減少し、さらに、老年人口も減少傾向に転じるとされています。

2. 財政状況

2-1 歳入の推移



(単位: 千円)

	2011年度 (23年度)	2012年度 (24年度)	2013年度 (25年度)	2014年度 (26年度)	2015年度 (27年度)	2016年度 (28年度)	2017年度 (29年度)	2018年度 (30年度)	2019年度 (元年度)	2020年度 (2年度)
一般財源	4,520,235	4,424,004	4,385,010	4,369,961	4,569,573	4,473,278	4,501,037	4,541,344	4,516,136	4,855,245
町税	1,678,373	1,706,341	1,670,678	1,695,718	1,695,860	1,682,757	1,741,718	1,751,900	1,772,161	1,751,975
地方交付税	1,981,097	1,944,935	1,920,493	1,931,636	1,970,308	1,919,032	1,919,150	1,920,140	1,943,915	1,985,960
その他 一般財源	860,765	772,728	793,839	742,607	903,405	871,489	840,169	869,304	800,060	1,117,310
特定財源	1,798,944	1,212,287	1,286,950	1,378,359	1,380,970	1,336,562	1,375,097	1,557,122	1,585,108	3,481,024
町債	335,200	141,000	198,400	156,100	83,800	95,200	190,600	302,000	287,900	387,722
国庫支出金	700,903	393,685	453,258	543,666	584,183	612,789	583,088	607,122	671,499	2,404,591
県支出金	476,726	393,453	406,481	423,707	492,694	429,106	431,591	429,142	442,096	440,160
その他	286,115	284,149	228,811	254,886	220,293	199,467	169,818	218,858	183,613	248,551
歳入合計	6,319,179	5,636,291	5,671,960	5,748,320	5,950,543	5,809,840	5,876,134	6,098,466	6,101,244	8,336,269

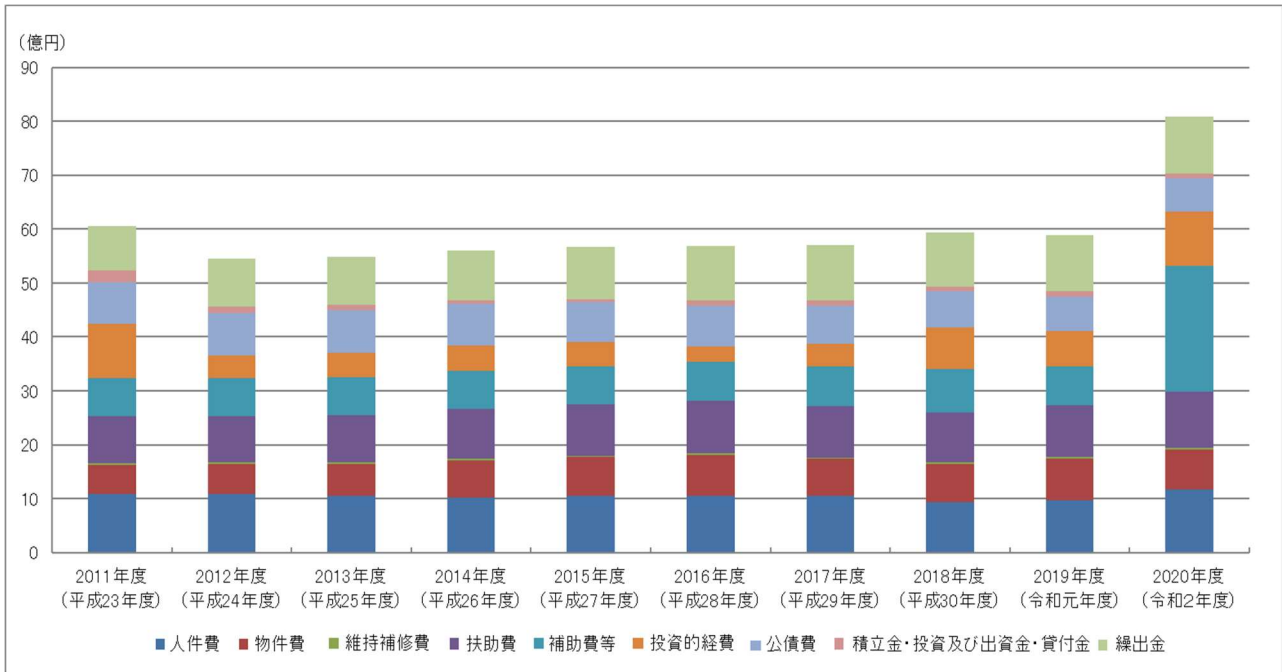
※町債は、臨時財政対策債を除く。

本町の令和2年度(2020年度)の普通会計の歳入総額は、83億円となっています。その内訳は、国庫支出金が24億円で最も多く、29%を占め、次いで、地方交付税の20億円(24%)、町税の18億円(21%)となっています。

歳入の推移をみると、総額は、平成23年度(2011年度)から令和元年度(2019年度)までは、56億円から63億円の間で推移しています。一般財源の町税、地方交付税を合わせた割合は、令和元年度(2019年度)までは、例年概ね60%で推移しています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策により令和2年度(2020年度)においては、国庫支出金が前年度から3倍以上増加し、歳入総額は、例年と比較すると4割近く増加しています。

2-2 歳出の推移



(単位: 千円)

	2011年度 (23年度)	2012年度 (24年度)	2013年度 (25年度)	2014年度 (26年度)	2015年度 (27年度)	2016年度 (28年度)	2017年度 (29年度)	2018年度 (30年度)	2019年度 (元年度)	2020年度 (2年度)
人件費	1,085,274	1,084,177	1,047,951	1,028,405	1,052,243	1,056,701	1,049,849	944,974	963,936	1,165,719
物件費	543,035	549,283	587,562	678,183	721,499	756,023	684,511	689,188	785,145	750,666
維持補修費	22,577	36,524	36,524	31,685	27,104	38,096	32,531	33,603	34,046	35,330
扶助費	880,589	865,775	876,315	927,625	943,008	960,920	952,499	938,912	947,510	1,024,551
補助費等	707,704	705,182	702,185	712,012	709,066	725,991	729,344	792,423	715,960	2,336,593
投資的経費	1,008,213	417,772	461,277	462,694	457,152	290,621	419,962	768,973	658,717	1,009,347
公債費	774,848	781,850	778,577	770,437	732,953	749,826	706,707	685,713	644,495	622,571
積立金・投資及び 出資金・貸付金	211,108	124,299	107,451	63,095	56,312	108,634	105,399	72,275	94,457	91,714
繰出金	824,972	889,592	893,932	933,315	973,233	1,003,926	1,024,611	1,019,785	1,040,337	1,049,953
歳出合計	6,058,320	5,454,454	5,491,774	5,607,451	5,672,570	5,690,738	5,705,413	5,945,846	5,884,603	8,086,444

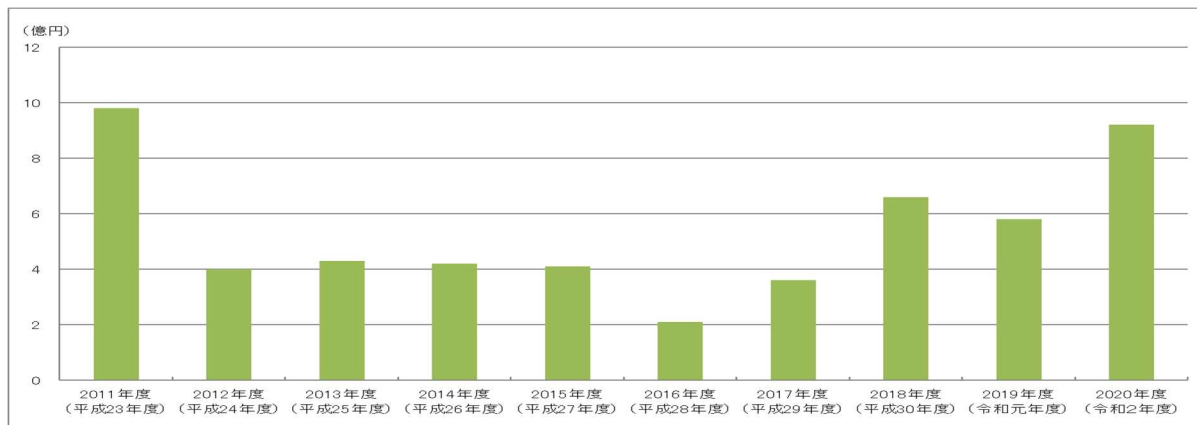
本町の令和2年度(2020年度)の普通会計の歳出総額は、81億円となっています。その内訳は、補助費等が23億円で最も多く、29%を占め、次いで、人件費の12億円(14%)、繰出金の10億円(13%)、扶助費の10億円(13%)、投資的経費の10億円(12%)となっています。

歳出の推移をみると、人件費は、9億円から12億円の間で推移しています。また、繰出金は、平成23年度(2011年度)から一貫して増加するなかで、平成30年度(2018年度)に一度減少していますが、その後は再び増加傾向にあります。

なお、新型コロナウイルス感染症対策により令和2年度(2020年度)においては、ここ数年同程度で推移してきた扶助費が前年度から1割程度増加するとともに補助費等が前年度から3倍以上増加し、歳入と同様に歳出総額は、例年と比較すると4割近く増加しています。

2-3 普通建設事業費及び基金残高の推移

【普通建設事業費】



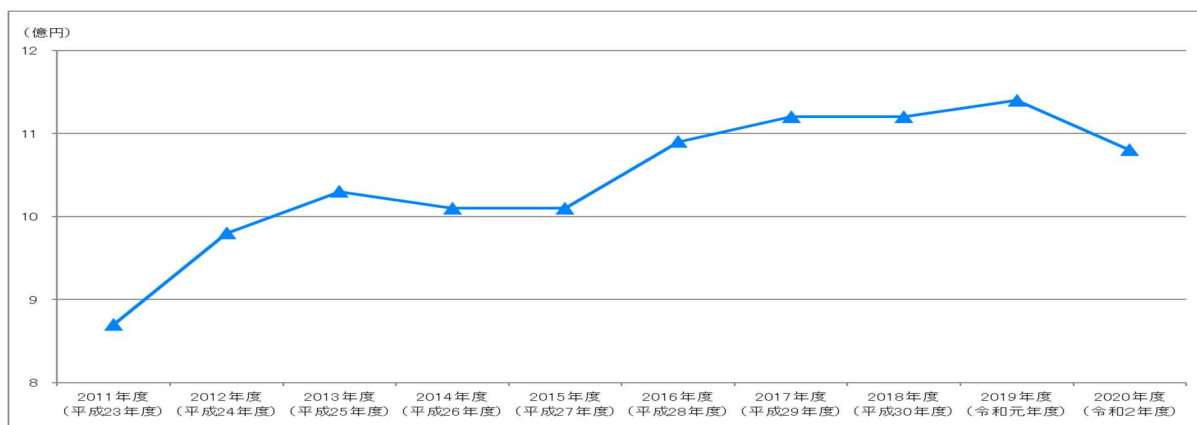
(単位: 千円)

	2011年度 (23年度)	2012年度 (24年度)	2013年度 (25年度)	2014年度 (26年度)	2015年度 (27年度)	2016年度 (28年度)	2017年度 (29年度)	2018年度 (30年度)	2019年度 (元年度)	2020年度 (2年度)
普通建設事業費	982,805	398,431	435,689	412,724	415,314	208,449	365,851	663,421	572,933	918,177

※普通建設事業費(県事業負担金)は除く。

平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)は、概ね2億円から4億円程度の事業費となっていました。平成30年度(2018年度)は本庁舎の耐震補強・改修事業、令和元年度(2019年度)は各小学校の空調設備整備事業、令和2年度(2020年度)は田布施中学校の大規模改修事業を実施するなど、ここ数年普通建設事業費が増加傾向となっています。なお、平成23年度(2011年度)は、麻郷小学校の校舎棟及び屋内運動場の改築事業により、普通建設事業費が多額となっています。

【基金残高】



(単位: 千円)

	2011年度 (23年度)	2012年度 (24年度)	2013年度 (25年度)	2014年度 (26年度)	2015年度 (27年度)	2016年度 (28年度)	2017年度 (29年度)	2018年度 (30年度)	2019年度 (元年度)	2020年度 (2年度)
財政基金及び公共施設整備基金残高	866,758	976,806	1,029,153	1,003,861	1,004,607	1,084,885	1,118,075	1,118,233	1,141,186	1,083,262

令和2年度(2020年度)の基金残高(財政基金及び公共施設整備基金)は、平成23年度(2011年度)と比較すると、2億円程度増加していますが、ここ数年ほぼ横ばいで推移しています。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策等により、前年度から6千万円程度減額となっています。

VI. 公共施設等の今後の見通し

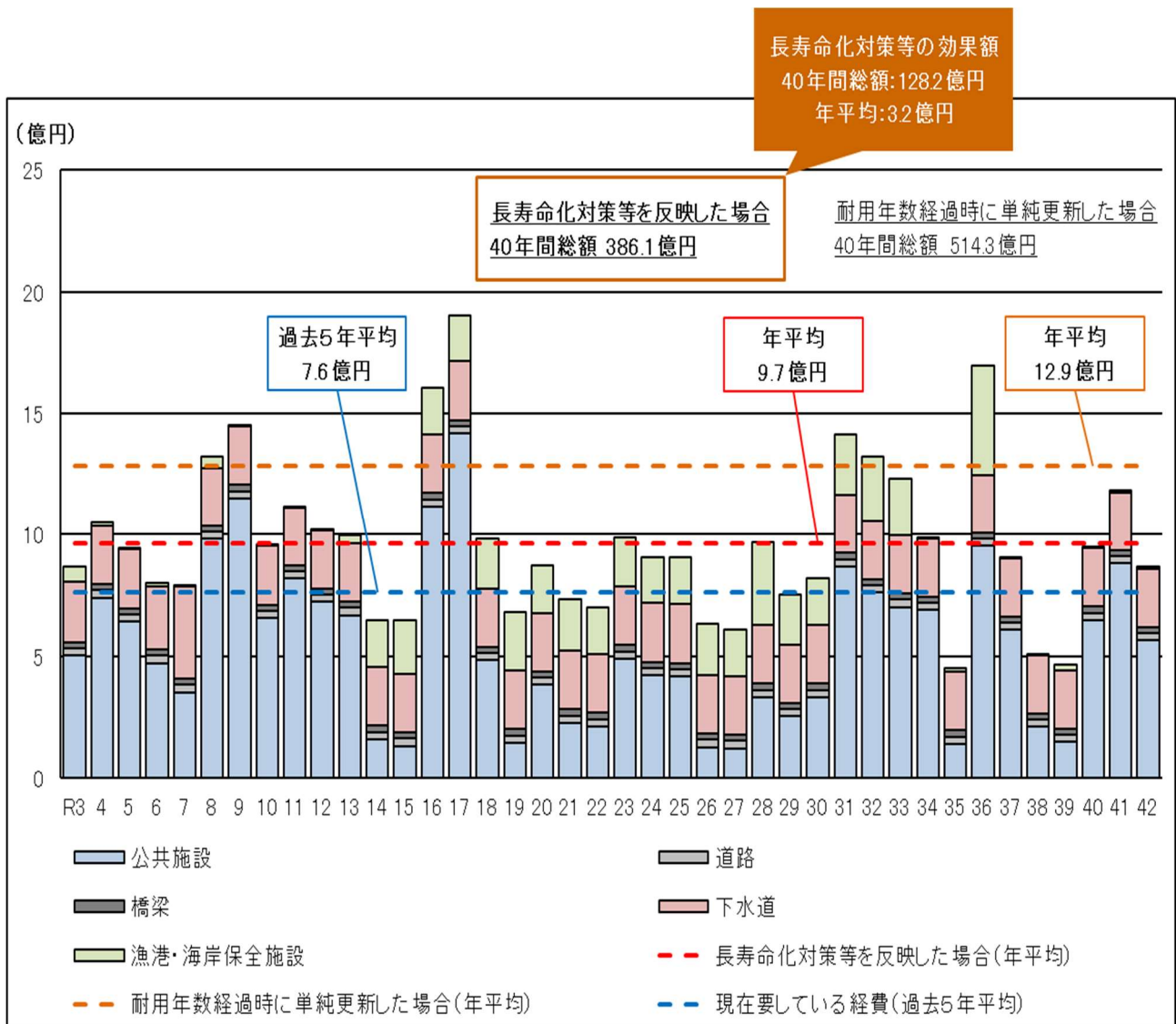
1. 維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

本町が所有する全ての公共施設及びインフラ資産全体を、現状と同じ規模で耐用年数経過時に単純更新した場合と長寿命化対策等を反映した場合とで、かかる経費を比較しました。

なお、以下の各種個別施設計画・長寿命化計画等で算出された金額を基に試算しています。ただし、長寿命化計画（ストックマネジメント計画）が未策定の下水道については、長寿命化対策等の効果額は算出していません。

- (1) 田布施町公共施設個別施設計画（文化系施設他7施設）
- (2) 田布施町公共施設個別施設計画（学校教育系施設）
- (3) 田布施町公営住宅等長寿命化計画
- (4) 道路の個別施設計画（舗装編、標識・街路灯編）
- (5) 田布施町橋梁長寿命化修繕計画
- (6) 田布施町横断歩道橋（新生橋）個別施設計画
- (7) 尾津漁港機能保全計画（本土、離島）
- (8) 尾津漁港海岸保全長寿命化計画（本土、離島）
- (9) 田布施町下水道事業経営戦略

1-1 長期的な経費（40年間）の見込み

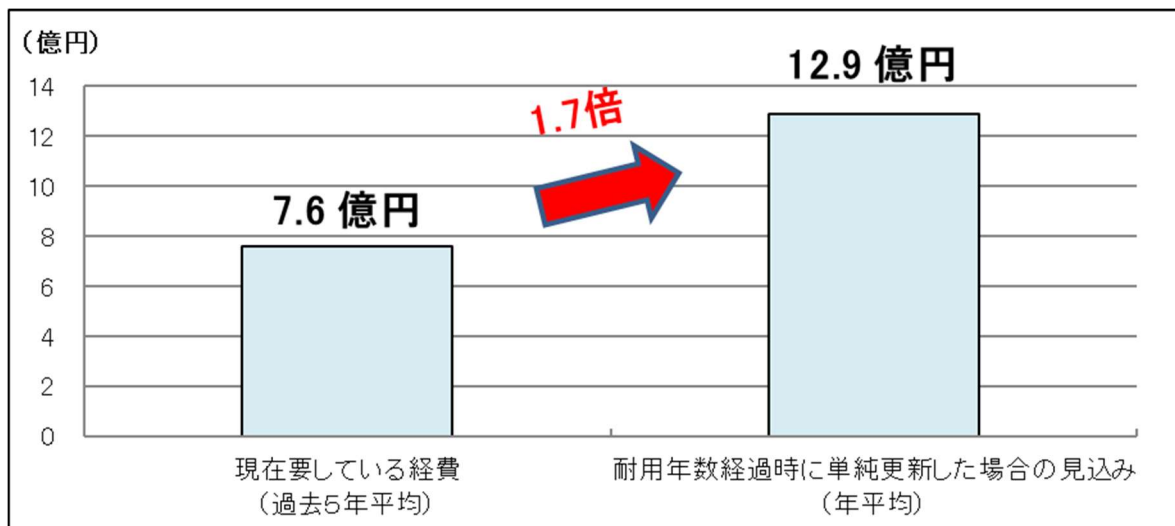


【令和3年度から40年間】

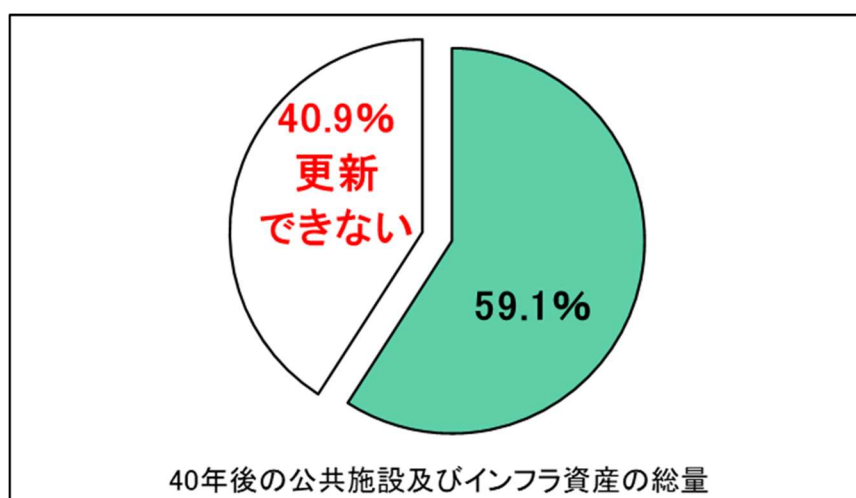
今後40年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

(単位:億円)

	維持管理・修繕(①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)	耐用年数経過時に 単純更新した場合 (⑤)	長寿命化対策等 の効果額 (④-⑤)	現在要している経費 (過去5年平均)
公共施設	40.8	115.0	60.6	216.4	281.3	△64.9	3.2
インフラ資産	27.8	0.1	141.8	169.7	233.0	△63.3	4.4
合計	68.6	115.0	202.5	386.1	514.3	△128.2	7.6



↓ 現状のままだと



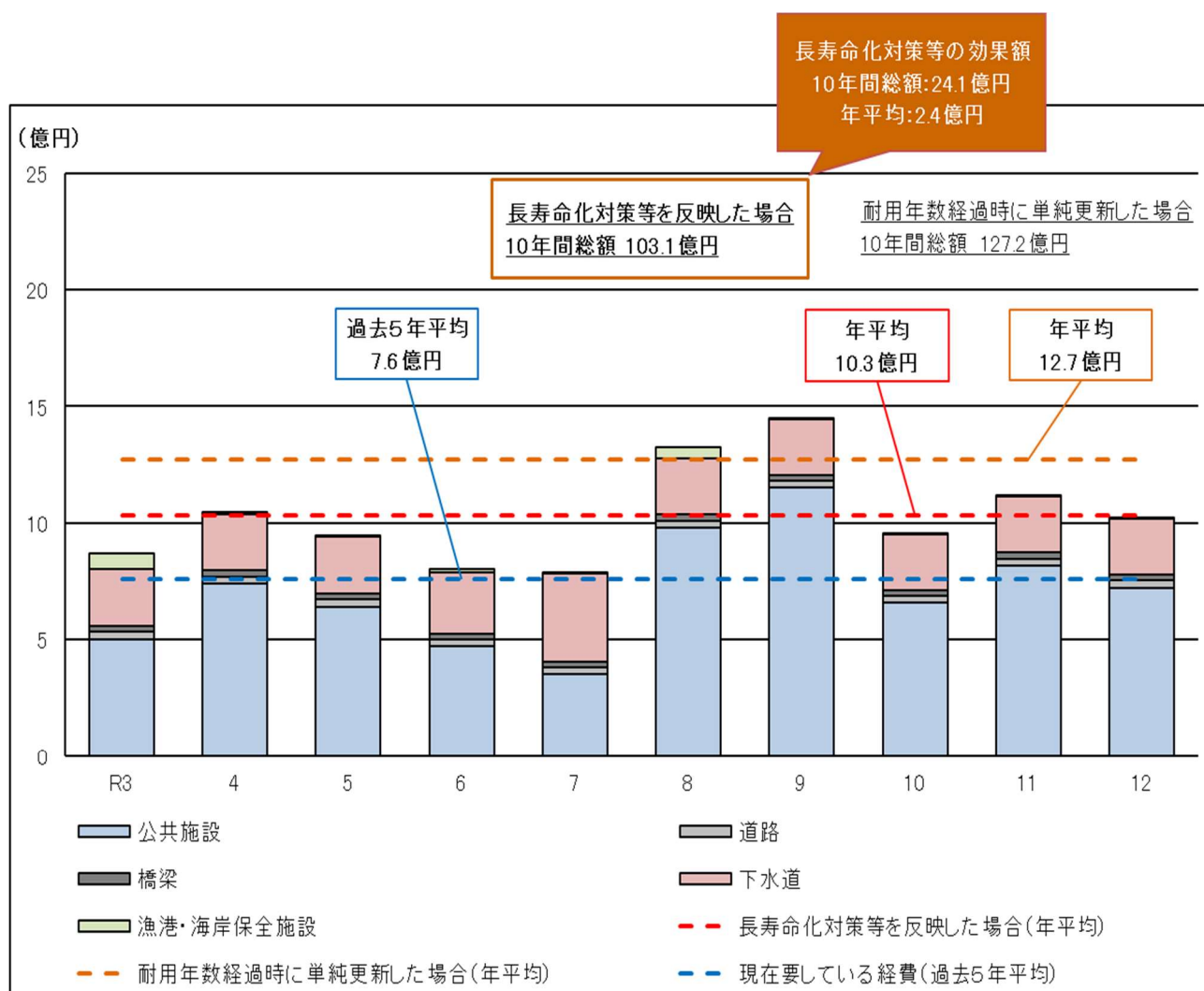
【単純更新する場合】

単純更新した場合の経費の見込みは、今後40年間で総額514.3億円、年平均12.9億円となっています。現在要している経費（過去5年平均）は7.6億円ですので、1.7倍の経費がかかる計算です。単純更新した場合、現在要している経費から考えると40.9%は更新できないということになります。

【長寿命化対策等を反映した場合】

各種個別施設計画・長寿命化計画等に基づく対策を実施すると、今後40年間でかかる経費は、総額386.1億円、年平均9.7億円で圧縮されます。効果額は40年間で128.2億円、年平均3.2億円となり、率にして24.9%の経費が削減される見込みです。

1-2 中期的な経費（10年間）の見込み



【令和3年度から10年間】

今後10年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

(単位:億円)

	維持管理・修繕(①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)	耐用年数経過時に 単純更新した場合 (⑤)	長寿命化対策等 の効果額 (④-⑤)	現在要している経費 (過去5年平均)
公共施設	11.0	33.1	26.2	70.3	81.9	△11.6	3.2
インフラ資産	7.0	0.0	25.7	32.7	45.2	△12.5	4.4
合計	18.0	33.2	51.9	103.1	127.2	△24.1	7.6

今後10年間で見ると、単純更新した場合の経費の見込みは、総額127.2億円、年平均12.7億円となっています。各種個別施設計画・長寿命化計画等に基づく対策を実施すると、かかる経費は、総額103.1億円、年平均10.3億円に圧縮されます。効果額は10年間で24.1億円、年平均2.4億円となり、率にして18.9%の経費が削減される見込みです。

しかし、長期的な経費（今後40年間）の試算よりも削減率は低く、中期的（今後10年間）に、より集中して経費がかかることとなります。

2. 本町を取り巻く現状の課題

2-1 人口の推移に関する課題

今後の急速な人口減少、人口構成の変化等を考慮し、変わりゆく利用者のニーズに応じて施設の面積等を適正化していく必要があります。

2-2 財政状況に関する課題

今後は、生産年齢人口の減少による町税収入の減少が見込まれるとともに、高齢化等に伴い、扶助費や繰出金の増加が見込まれるなか、施設の維持管理・更新等に充てることのできる財源を確保することは、難しい状況といえます。今後は、国や県の補助制度の活用や交付税措置のある起債の活用など全庁的に情報を共有しながら、有効活用を図るとともに、基金などを計画的に活用し、財政負担の平準化を図る必要があります。

2-3 維持管理・更新等に係る経費の見込みに関する課題

耐用年数経過時に単純更新した場合の見込みをみると、本町が所有する全ての公共施設及びインフラ資産を現状と同じ規模で所有し続けることは、困難な状況にあるといえます。また、各種個別施設計画・長寿命化計画等に基づき長寿命化対策等を行った場合でも、現在維持管理・更新等に要している経費より多くの経費がかかる見込みです。また、中期的（今後10年間）に、より集中して経費がかかることが見込まれます。

資産総量の適正化等を行い、資産の維持や更新にかかる経費を抑制する必要があります。

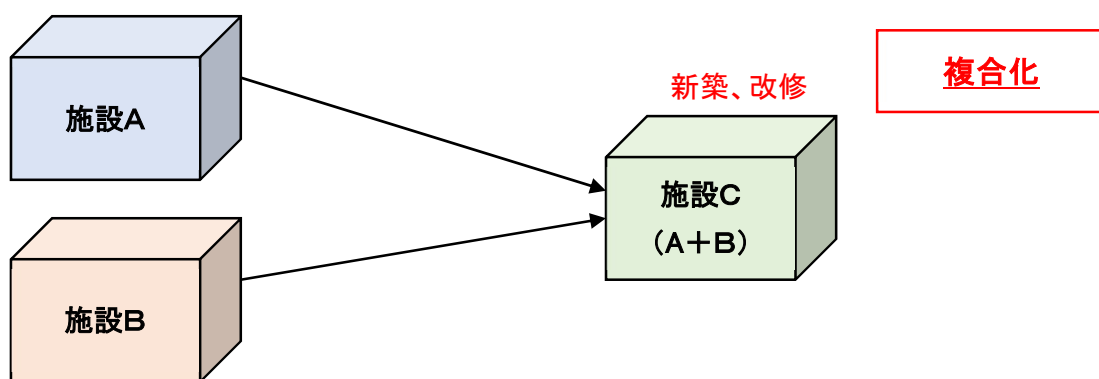
V. 公共施設等総合管理計画の基本方針

1. 資産総量の適正化

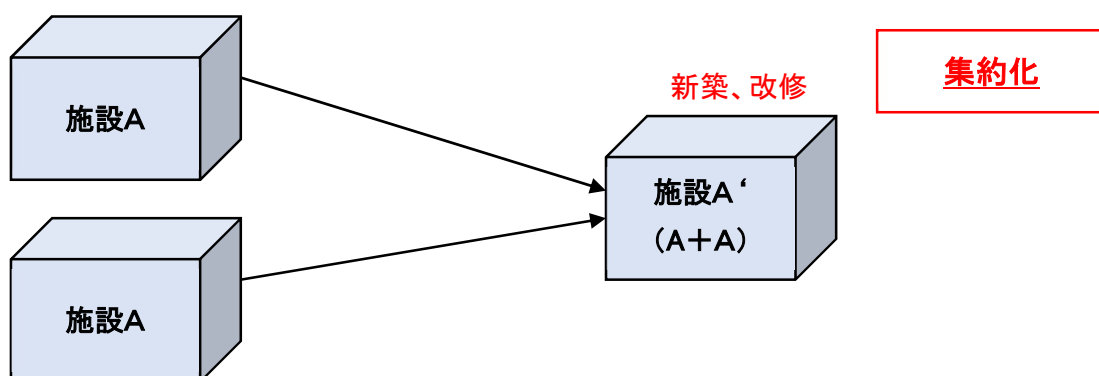
公共施設については、今後の人口の減少等を見込み、複合化、集約化、廃止等を検討し、また、更新（建替え等）の際には現状に見合った規模にするなど、公共施設の総量の適正化を図ります。

道路、橋梁、下水道、漁港・海岸保全施設といったインフラ資産については、複合化・集約化の取組が適さないため削減は困難ですが、利用需要等実態に即し総量を考えていきます。

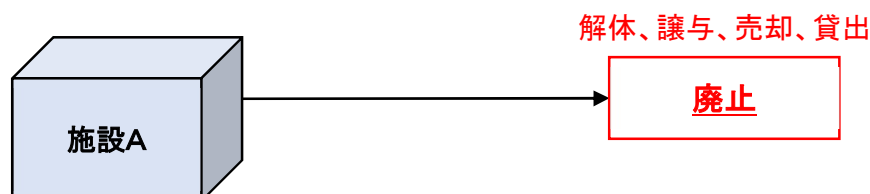
- 複合化：異なる機能の複数施設を集約して、多機能を有する複合施設に整備する。



- 集約化：同一機能の複数施設、設置目的が異なるが機能が類似している複数施設をより少ない施設数に集約する。



- 廃止：不要となった施設の機能を停止し、解体、譲与、売却、貸出などを行う。



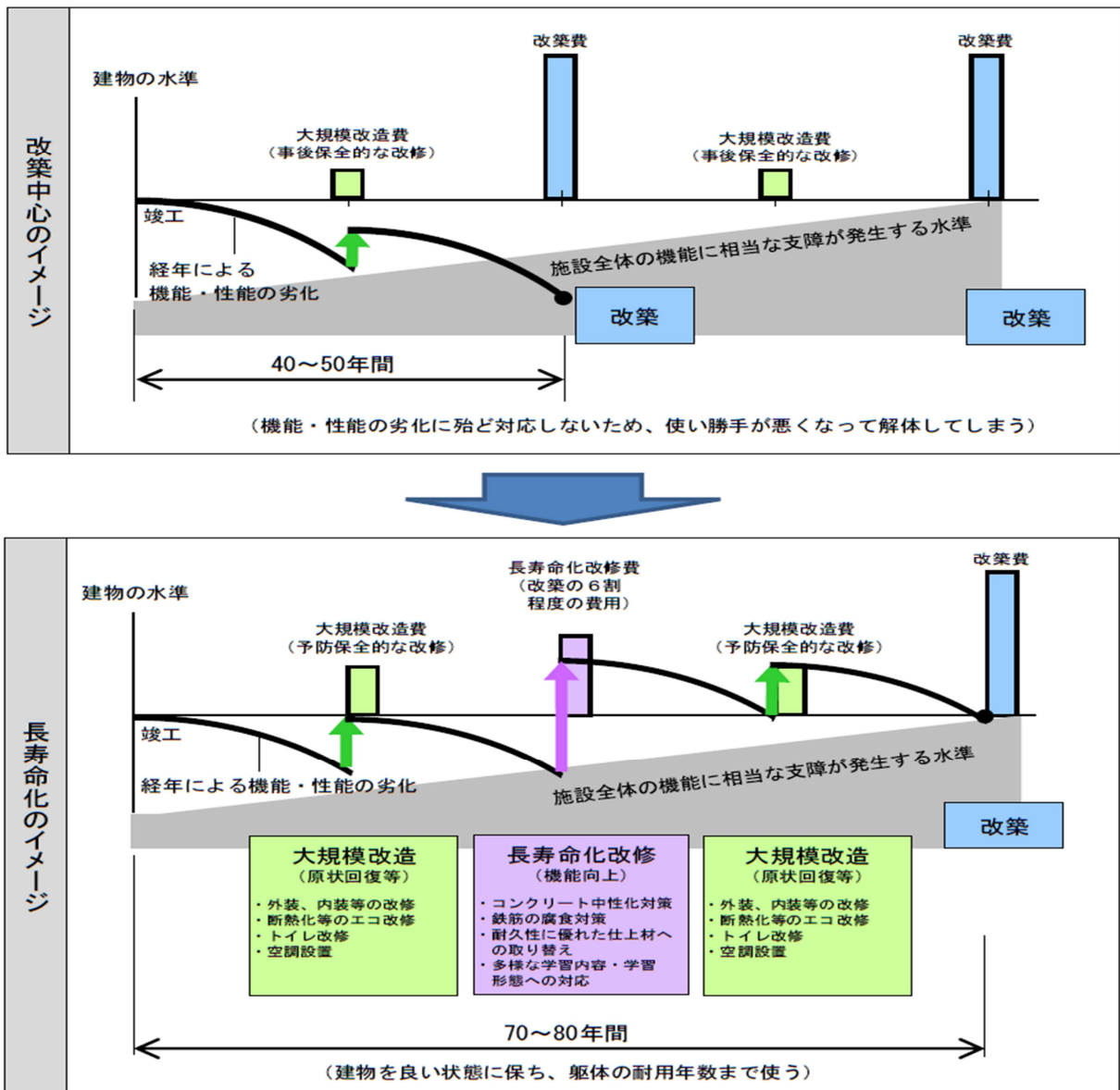
2. 長寿命化の推進

定期的な点検・診断を実施し、計画的な維持修繕を行って、長寿命化を推進することでライフサイクルコスト^⑤の削減に努めます。

また、改築中心の事後保全型のイメージと、長寿命化による予防保全型のイメージを以下のとおり示します^⑥。本町では、施設が老朽化・劣化して支障が確認されてから修繕を行う「事後保全」から、施設の部位ごとに老朽化・劣化を把握するとともに、各種個別施設計画・長寿命化計画等に基づき、適切な時期に修繕・改修を行う「予防保全」への転換を目指し、公共施設の長寿命化を図ります。

なお、インフラ資産についても基本的に同様の取組を行います。

改築中心から長寿命化への転換イメージ



^⑤ ライフサイクルコスト…建設、維持管理、改修、解体処分といった施設の生涯にかかる全ての費用。

^⑥ 「文部科学省：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29年3月29日）」より。

3. 耐震化の実施

耐震基準を満たさなくなった公共施設（廃止予定施設を除く）については、耐震化または建替え等を検討します。

4. ユニバーサルデザイン化の推進

多様な利用者が想定される公共施設の整備、改修にあたっては、ユニバーサルデザイン^⑦化の推進を図ります。

5. 脱炭素化の推進

LED照明の導入などを始めとする公共施設の省エネルギー化とともに、脱炭素社会に向けた取組の推進と維持管理コストの削減により、持続可能な公共施設サービスの提供を図ります。

6. 協働の推進

PPP/PFI^⑧など、民間の事業者による施設整備や管理の導入を検討します。また、近隣市町村との広域連携等を検討します。

7. 各種計画との整合性

各種個別施設計画・長寿命化計画等との整合を図ります。

8. 取組体制

公共施設等の関係各課及び財政担当課を中心に公共施設等総合管理プロジェクトチームを設置し、全庁的な連携体制を構築します。

^⑦ ユニバーサルデザイン…あらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。

^⑧ PPP/PFI

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）

行政と民間がパートナーを組んで事業を行う（公設民営など）、新しい官民連携。

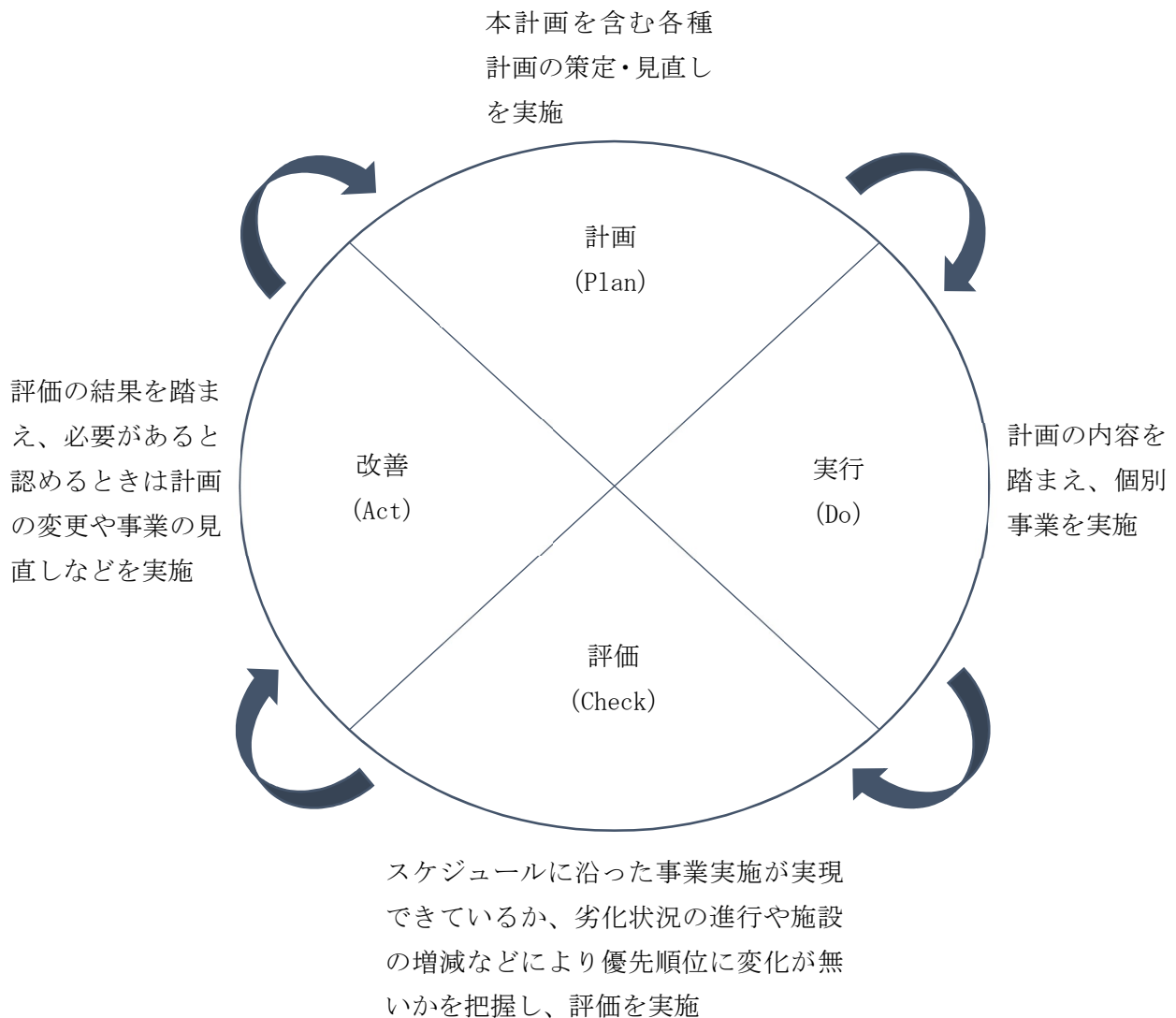
PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）

公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の持つ資金やノウハウを活用して行うこと。

※PPPは企画段階から参加するという点で、PFIとは異なる。

9. フォローアップ

固定資産台帳を活用し、施設の総量、老朽化状況等の把握に努めます。また、財政状況等を踏まえ、適宜見直しを行います。



【参考資料1】主な公共施設の一覧（令和3年3月31日現在）

<学校教育系施設除く>

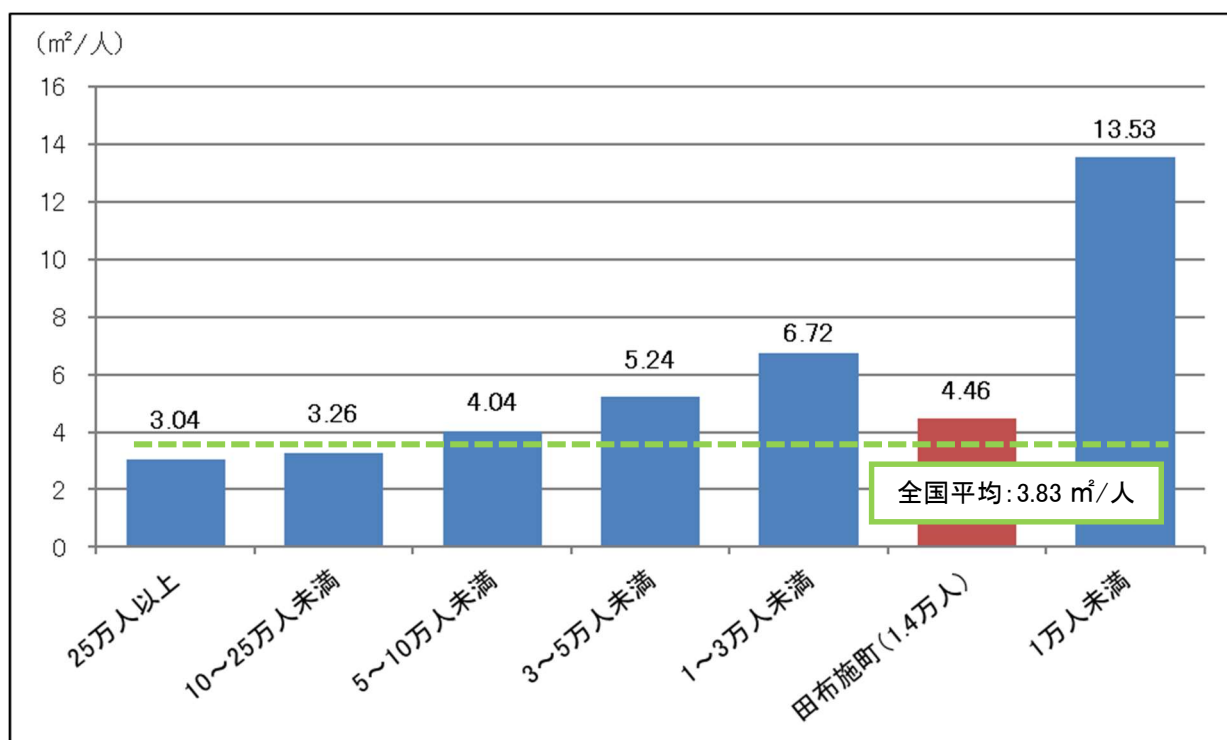
施設概要					耐震基準	
小分類	施設名	構造	建築年度	延床面積	耐震性	耐震補強工事 実施年度
公民館	城南公民館	RC	S55	610.61	○	H22
	西田布施公民館	RC	S61	1,079.09	○	
	東田布施公民館	RC	S61	613.93	○	
	麻郷公民館	RC	S54	613.68	○	H22
	麻里府公民館	RC	S51	360.85	○	
麻里府地域施設	管理・普通・特別教室棟	RC	S39	832.00	×	未定
	屋内運動場	S	S53	427.00	○	H22
図書館	図書館	RC	H2	855.23	○	
体育施設	第一体育館	S	S56	1,102.37	○	
	第二体育館	S	S53	1,806.25	○	
保育所	城南保育園	RC	S53	539.63	○	H22
	麻里府保育園	RC	S50	552.92	○	H22
高齢者いきいき館	高齢者いきいき館	S	H14	199.99	○	
麻郷福祉会館	麻郷福祉会館	RC	S56	300.04	○	
庁舎	田布施町役場(庁舎)	RC	S44	2,466.40	○	H30
地域交流館	地域交流館	S	H13	278.36	○	
公営住宅	波野団地南住宅	RC	H9	8,085.93	○	
	波野住宅	CB	S42~S45	1,482.89	○	
	下田布施第1住宅	CB	S40~S43	960.60	○	
	下田布施第2住宅	CB	S43~S48	2,040.39	○	
	城南住宅	CB	S49~S50	850.82	○	
	三宅住宅	CB	S51	560.20	○	
	尾崎住宅	CB	S47~S48	928.30	○	
	麻郷団地住宅	W	S62~S63	1,384.74	○	
	三宅教職員住宅	CB	S44	276.78	○	
	麻里府団地	W	H10	795.92	○	

※公営住宅の耐震性は、簡易診断による。麻里府地域施設は、旧麻里府小学校。

<学校教育系施設>

施設概要					耐震基準	
学校名等	施設名	構造	建築年度	延床面積	耐震性	耐震補強工事 実施年度
城南小学校	教室棟	RC	S46	1,109.00	○	
	管理・特別教室棟	RC	S54	969.00	○	
	屋内運動場	S	S54	547.00	○	H22
田布施西小学校	管理・普通教室棟	RC	H13	1,643.00	○	
	特別教室棟	RC	S55	992.00	○	H22
	屋内運動場	S	S37	376.00	○	H22
東田布施小学校	管理・普通・特別教室棟	RC	S58	1,846.00	○	
	普通・特別教室棟	RC	H20	1,358.18	○	
	屋内運動場	S	H19	595.00	○	
麻郷小学校	管理・普通・特別教室棟	RC	H23	3,155.00	○	
	屋内運動場	S	H23	631.00	○	
田布施中学校	管理・普通・特別教室棟	RC	H6	8,080.00	○	
	屋内運動場	RC	H7	3,295.00	○	
給食センター	給食室	S	H6	898.49	○	

【参考資料 2】 公共施設の全国平均値及び人口区分別平均値（延床面積）



※令和元年度 公共施設状況調(総務省)より。

※本町の数値は、令和2年度(2020年度)の数値を用いて算出。

平成 29 年 3 月策定

令和 4 年 3 月改訂

田布施町役場 企画財政課 財政係

〒742-1592

山口県熊毛郡田布施町下田布施 3440 番地 1

TEL 0820-52-5803

FAX 0820-53-0140

E-mail : zaisei@town.tabuse.yamaguchi.jp